

社のあり方について真剣に悩み、考えている。その意味で、本書のなかにすぐれた着想は少くないが、できるならばこれらの現場の人々の具体的体験に結びつけてさらに福祉社会学の理論の発展、応用の発展に精進していただきたい。

注文ばかりの書評になって恐縮であったが、今後に期待するところ大であるという意味の注文と受けとっていただければ幸である。

(佐々木交賢 日本福祉大学教授)

フィリップ・ケイガン著

『年金プランの総体貯蓄に及ぼす効果：
一つのサンプル調査からの立証』

Phillip Cagan, *The Effect of Pension Plans on
Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey*
National Bureau of Economic Research, 1965, pp. 89+Appendix

I

本書は、書名自体が示すように、年金プランが総体(集計)貯蓄に及ぼす効果という、いわば年金の巨視的経済分析に注目したものである。従来年金についての分析といえば、年金プランが保険制度としてもつ自己完結的な収支計算の原理を説くのが主であって、年金保険のもつ集団的ビヘビヤが、国民経済に与える経済効果についての実証的分析は少なかったように思われる。本書の著者ケイガンは、年金のもつ各種の経済効果の中心を貯蓄効果に絞り、年金計画が浸透していけば、それにつれて年金以外の形態をとっている個人貯蓄が減少するかどうかということ、およびそれが企業貯蓄や政府貯蓄に及ぼす影響を通じて、全体としての国民貯蓄にいかなる総体的効果を与えるかを実証しようとしたものである。もちろんそのような実証分析の背景には、年金と一般貯蓄のあいだ、あるいは経済主体別貯蓄相互のあいだ、さらには主体別貯蓄と国民貯蓄との関連等について一定の理論的仮説が前提されているのであろうけれども、本書の性格は理論的分析にあるのではなく、中心は副題に“evidence from a sample survey”とあるように、サンプル調査を基礎にした実証分析にある。したがって本書の評価としては、まず内容に即して実証分析そのものの進め方と、結果の解釈の妥当性について向けられるものであり、次にはより広い視点に立って、本書のような取扱いが、従来の年金分析にどういう点をプラスしたかの

評価を加えるべきであろう。

まず目次にしたがって本書の概要を示せば次のごとくである。

- I 年金プランが総体貯蓄に及ぼす起りうる効果
- II データの説明と生じうるエラーの発生因
 - 1. 調査サンプルの特性
 - 2. 貯蓄・所得比率の定義
 - 3. 除外された家計
- III 加入世帯と非加入世帯の貯蓄率の比較
 - 1. 年金と他の契約貯蓄
 - 2. 年齢と所得の調整
 - 3. 教育と職業の調整
 - 4. 富の所得に対する比率
 - 5. 耐久消費財の購入
 - 6. 要約
- IV 年金加入による認識と代替効果
 - 1. 被用者の既得権と拠出額
 - 2. 産業の拠出額の包括
 - 3. 加入期間の長さ
- V 年金プランについての被用者の知識
- VI 年金プランの総体国民貯蓄に及ぼす起りうる効果
 - 1. 企業貯蓄
 - 2. 政府貯蓄
 - 3. 要約
- VII 要約
付録

以上のうちⅡは実態調査の統計技術的説明、Ⅲは年金加入が貯蓄率に及ぼす効果を検出するために、調査客体のもつ諸特性を種々調整して行った比較、Ⅳ～Ⅴは年金プランそのものをめぐる subjective な面に及ぶ説明であり、結局本書の中心的な部分は、ⅠとⅥとにあるように思われる。したがって評者もⅠとⅥの叙述内容を中心としつつ、必要に応じて他の章節にもふれながら、感想を述べたい。

II 年金プランが総体個人貯蓄に及ぼす効果について

集団年金プランが、経済の中の貯蓄の総量に影響するかどうかということは古い問題であるが、その問題が新しく重要性を帯びて来たのは、第2次大戦後年金プランが著しく成長して来たためである。そこで年金の総体貯蓄に及ぼす影響については、いくつかのケースが考えられる。すなわち、

- (1) 年金に拠出したと同じ額だけ、他の形態の貯蓄が減少し、貯蓄総量は変化しない。
- (2) 年金に拠出したと同じ額だけ貯蓄総量はふえる。
- (3) 年金への拠出によって、他の形態の貯蓄は若干減少するが、差引貯蓄総量はふえる。

以上の三つのケースは、年金貯蓄が他の形態の貯蓄にどの程度代替しうるかどうかによって定まる。(1)は完全に代替性がある場合、(2)は逆にまったく代替性がなく、年金貯蓄増加に対して、他の貯蓄の変化が非弾力的である場合、(3)は代替性が不完全で(1)と(2)との中間的な場合である。ケイガンは集団年金計画の貯蓄効果として(3)の場合が妥当すると述べているが、その理由は次のようである。

まず集団年金プランは、元来大きなグループをカバーすることによって成立つものであるから、(a)結果として掛金や給付の諸条件について画一性が目ざされ、特定の個人のもつ差異に適合したような規定を認めようとしないうこと、(b)停年退職以前に貸付や一時払いをすることを認めないから、緊急な場合の準備資金としてはあてにできないこと、(c)雇主の掛金部分に見合う給付を受取るには所定の期間、勤務しなければならないこと、の3点である。すなわち(a)の画一性、(b)の非流動性、(c)の勤務に対する拘束性の3点が、年金が他の形態の貯蓄に代りうる代替性を不完全にし、それだけ年金の価値を低めていることになる。すなわち年金計画に参加する一方で、従来の貯蓄も捨て切れないわけである。ところがそのような代替の不完全性にもかかわらず、年金計画が著しく伸びているというにはそれなりの理由があるわけで、ケイ

ガンの指摘しているのは次の諸点である。

- (a) 年金貯蓄のように強制的、定期的に行ってこそ、貯蓄は後退することなく押し進められる。
- (b) 集団年金だと個々の年金計画の場合より管理費が安くてすみ、それだけ掛金単位当りの給付が多くなる。
- (c) 雇主の側から見て、(i)地域社会との関係が円滑にいき、(ii)被用者の転職に対して抑制効果を持ち、(iii)さらに所得税法上の特典がある。

以上のうち、最後の所得税法上の特典こそ、他の理由にも増して、年金計画を成長せしめた主たる理由であることを、ケイガンは強調している。このことは、私的な個人年金ではなく、集団年金の場合にいっそう有利性をもって現れるわけである。

そこで最初の問題点に立ちもどる。すなわちこのような有利性を備えた年金プランの普及によって、それが総体的な個人貯蓄なり国民貯蓄にどう影響を及ぼすであろうかという点である。それはすでに指摘した通り、年金の他の貯蓄形態に対する不完全な代替によって、貯蓄総量が全然ふえないという場合と年金拠出額だけふえるという場合との両極端のあいだに落ち着くだろうということである。この点の判断に関連して、2, 3 説明を補っておくと、

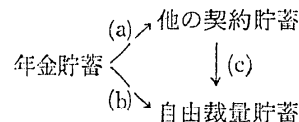
- (1) 年金によって他の形の貯蓄が減少するだろうという推測の根拠は、所得に付加される給付の増大が年金や各種の保険の充実によってもたらされるものであり、総合的效果としては貯蓄の必要性を減じる方向に働くということである。
- (2) これに反し、年金に拠出しただけ貯蓄が増加するという理由の一つにあげられているのは、家計が年金プランに無知ないしは無関心のため、年金以外の貯蓄に何らの変化も起させないという、レスポンスの弱さが指摘される。
- (3) 他の形の貯蓄を増加するという意見としては、最初に年金保険に加入することが契機となって、金融証券に対する嗜好が開拓され、眠っていた貯蓄意図を喚起し、ひいては他の形の貯蓄増加をもたらすと見る。
- (4) 過去の経験にかんがみて、将来必要とされる生活標準と、社会保障給付や民間の年金プランで与えられる生活標準とのあいだにはかなりのギャップがあることが予想されるので、集团的保険による防衛措置を補完するために、他の形の貯蓄をすることが必要であるとする。

年金プランが総体的な個人貯蓄にどのような影響を及ぼすかは、結局以上に指摘した諸効果を総合することによって考察されるわけであるが、ケイガンはそれを実態調査の分析を通じて果そうとする。ケイガンの立証するところでは、年金プランは、事実において総体個人貯蓄を増加させており、それも被用者と雇主とが年金プランに拠出したとほぼ同額あるいはそれよりもやや多く増加させたことが示唆されている。問題は、総体個人貯蓄の増加が、果して国民貯蓄の増加に結びつくかどうかという点と、貯蓄効果という場合、現職者による年金基金への拠出額とその基金から退職者への支払い額とを相殺して、正味の効果を計算しなければならないという点である。これらの問題のうち前者については、年金が企業貯蓄と政府貯蓄に与える効果として、ケイガンが第6章で展開するところであり、後者の問題もそれに関連を持つ。とくに後者については、拠出段階にある階層からの拠出総額と、給付段階にある階層への給付総額のバランスの問題であり、したがって年金制度が成熟段階に達するまでの経過時期と、それに達してからあとの段階とで拠出と給付との関係が異なるし、また将来の人口動態にもとづく年金構成の推移の仕方によって異なるであろう。人口が停滞状態に入れば、拠出額（貯蓄）＝給付額（消費）となって差引き純貯蓄は零となるからである。この年金成長と人口動態との関係はきわめて長期の問題であり、ここでのケイガンの主題ではないが、もしケイガンが年金貯蓄の巨視的考察を理論的に取扱おうとすれば、当然その背景には、このような demographic な分析を用意しなければならない。

III 年金加入世帯と非加入世帯の貯蓄率の比較

ケイガンは、年金貯蓄が他の貯蓄にどのような影響を及ぼしたかを見るために、1945～64年の戦後約20年間について、年金貯蓄率と総個人貯蓄率の推移を比較している。年金貯蓄率は、(年金拠出額)/(個人所得)の形で、また総個人貯蓄率は、(年金拠出額+その他貯蓄)/(個人所得)の形で示される。年金貯蓄の増大は、前者の貯蓄率の漸増となって現れ、またその年金貯蓄の増大によって他の形態の貯蓄が減少したかどうかは、これら二つの貯蓄率の比較によって知ることができる。その結果、年金貯蓄率の漸増に対し、総個人貯蓄率の趨勢的低下が明らかにされ、したがって年金貯蓄の成長がある程度その他の貯蓄に代替したという効果が示されたと思なすのである。しかしながらこれはマクロ的考察であって、家計のピヘイビヤがどうであったかが明らかにされねばならない。

そこでケイガンは、年金プラン加入世帯と非加入世帯との家計を比較し、それぞれの家計の貯蓄形態がどうなっているかを考察している。ここで用いた調査家計の対象は、コンシューマー・ユニオンのそれと同一であるから、調査結果の解釈については、サンプルの性格にもとづく留保をしなければならない。ケイガンの分析は、貯蓄を自由裁量貯蓄、年金貯蓄、他の契約貯蓄の3種に分け、年金加入、非加入世帯についてこれらの貯蓄率をくらべ、



年金貯蓄の増加に対して、他の二つの貯蓄形態がどのように変化したか(図の(a)と(b))、および年金以外の契約貯蓄が自由裁量貯蓄にどのような効果を与えたかに注目している。それによると、上図の(a)、(b)の関係では年金貯蓄の増加によって、わずかながら他の契約貯蓄も、自由裁量的貯蓄も増加したことが認められる。これに対して(c)の関係では、他の契約貯蓄の増加が自由裁量貯蓄をかなり低めていることが示されるのである。これらのことは、年金拠出によって他の貯蓄がそれだけ減少するのではなく、むしろそれをわずかに増加させているということ、換言すれば年金基金は他の貯蓄資産に対して十分な代替物とはなりえないということである。このケイガンの分析に対しては、上記世帯が社会保障のカバレッジとどういう関係になっているか、および年金プランの加入世帯と非加入世帯とで家計としての特性が本来的に異ってはいないか、という疑問が提出せられる。この疑問に答えるために、ケイガンは、年金プラン加入世帯の中をさらに二つに分け、社会保障(OASDI)を受けているグループと受けていないグループとのあいだで、上記の関係がどうなっているかを調べ、社会保障を受けているグループは、そうでないグループに対して自由裁量貯蓄の割合が高く、また年金貯蓄の増加が他の形態の貯蓄に代りうる代替率が高いとしている。ところで社会保障を受けていない家計というのは、大部分が政府関係で働いている人たち(公立学校の教師を含む)であるから、結局純粋に年金加入の貯蓄効果を比較するには、職業差その他の要因を調整したうえで行わねばならない。加入世帯と非加入世帯の関係についても、家計の特性が職業差その他の要因に解消されるかどうか吟味されるべきであろう。

そこでケイガンは目次にも掲げたように、年齢と所得、教育と職業、財産・所得比率、耐久消費財の購入等の、

貯蓄率に影響すると見られる諸要因を掲げて、分析を補っている。まず年齢と所得については、これらを標準化して、年金カバレッジの効果を見ると、それは前に指摘した年金の効果にくらべてかなり低く現れる。ということは、年金加入世帯について見た前の結論、すなわち年金貯蓄によって他の形の貯蓄が減少しないということを確認することになる。問題はこの場合の所得水準の調整であるが、所得の中に世帯主以外の所得が入っているか、家計はフリードマンのいわゆる恒常所得(permanent income)を予定して行動しているのに、現実のカレントな所得で考えてよいのか、生涯所得からの偏差が年齢・職業によって著しく異なる場合に、所得の成長力の高いグループが年金加入世帯と非加入世帯とで不均等に含まれているようなことはないか、等々が問題になる。

これを解決するためには、教育歴と職業についての調整を施さなければならず、とくにこのことはケイガンの用いたコンシューマー・ユニオンのサンプルが、教師・公務員に、また大学卒業生に高い比重を持っている点から必要となる。これらの点を調整して学歴別・職業別に平均貯蓄率を比較すると、加入世帯では、このようなグループによる貯蓄率の差はそれほど表れない。また同一学歴・同一職業について加入世帯と未加入世帯を比較すると、ホワイト・カラーでは差がないが、学歴の低いブルー・カラーで差が現れる。一般的に言えば、所得の高いほど、学歴の高いほど、またホワイト・カラーで専門職になればなるほど貯蓄率は高くなると考えられるが、これら所得、学歴、職業の三つの変数のあいだの因果関係を、与えられたデータから解きほぐすことは困難のようである。しかし与えられたサンプルを解析した限りでは、年金貯蓄が他の貯蓄にさしたる影響を与えないというのが、大体の結論のように思われる。

次にケイガンは、財産・所得比率(W/Y)を持ち出し、財産の蓄積効果が年金プランに及ぼす影響を取上げる。彼は年金加入世帯と非加入世帯とに分け、さらに年金加入世帯を年金加入期間によって4区分し、以上五つのグループのW/Yが、年齢の進むにつれて、どのように変化してゆくかを観察する。それによれば非加入世帯のW/Yの全年齢の平均は加入期間5年未満の世帯よりは大きいけれども、5~10年未満とはほぼ同じで、10年以上の世帯よりは小さい。この場合、非加入と加入との比較では、遺産効果の影響を考えねばならないが、加入世帯だけの比較をすると、加入期間が長くなるほど、同一年齢でのW/Yが大きくなっている。このことは年金プラン加入によって、他の形の貯蓄が高まることを意味

している。

ケイガンは、第3章の最後で耐久消費財を含めた場合と除いた場合との貯蓄率について、年金加入世帯と非加入世帯とを比較している。もちろん貯蓄率そのものは耐久消費財を含めるか否かで著しく異なる。しかしながら、いずれの貯蓄率を用いても加入世帯と非加入世帯とで見るべき差は現れない。

かくして第3章を通じる結論としては、集団年金以外の貯蓄が、全体としての年金加入世帯において決して低くないということ、換言すれば年金家計は自らの拠出額と雇主の拠出額を余分に貯蓄するだけでなく、他の貯蓄をもわずかばかり上昇させたということを立証できた、ということであろう。この貯蓄をふやした効果を彼は認知効果("recognition" effect)と名づけており、したがって認知効果は現れたが、代替効果("substitution" effect)は十分現れなかったということである。

このあとケイガンは、第4章で上記の認知効果と代替効果との関係を取り上げ、認知効果が被用者の既得権と拠出額の大きさ、および雇主の拠出額の大きさにどのように依存しているかを分析しているが、それによっても彼の結論はほとんど変わらない。また第5章では、人々の年金に対する増大した知識が、どのように貯蓄性向に影響するかに注目している。両者は高い相関を持つはずであるが、この点ではデータの不足によって影響される。いずれにしても彼の着眼点は良いといえる。

IV 年金プランの総体国民貯蓄に及ぼす効果

ケイガンは最後の第6章において、年金プランが、個人貯蓄のほかに、企業貯蓄、政府貯蓄への影響を加えて、全体として国民貯蓄に与える効果を論じている。企業貯蓄については、企業の拠出にもとづく年金給付が一方においては労働費用を高め、他方においては労働者の生産性向上を刺激することの二つのネットの効果を考え、年金を実施している会社とそうでない会社の課税前の利潤を比較することを考えている。しかしこれについては企業の年金拠出額と租税水準との関係が明らかにされなければならない。

一方政府貯蓄については、企業における雇主の年金拠出額の増加は、それだけ連邦政府の収入を減らすという関係があるので、その収入減を、他のどのような税(個人税、法人税)や借入金によって補おうとするかによって、民間貯蓄への波及効果は異なるであろう。しかしながらケイガンは、企業貯蓄、政府貯蓄への影響を通じて、国民貯蓄の純増加に与える効果は、年金基金の成長のう

ちの 80~90% を超える大きさのものと見なしている。すなわち年金基金の成長は、国民貯蓄を構成する他の分野の貯蓄を引き下げることであっても、それはごくわずかで、ほとんど大部分が結局国民貯蓄の純増加になるというのである。

V ケイガンの分析についてのコメント

以上のごとくケイガンは、年金プランが個人貯蓄に及ぼす影響の分析に中心を置き、年金加入世帯と非加入世帯との諸側面の比較を通じて、年金の貯蓄効果を検出しようと努力しており、その結果は一応満足しうるものと認めたようである。とくに第 3~4 章において、年金の純粋効果を見出すために、各種の調整を施して比較可能にしたうえで、一步一步自らの結論を補強してゆく手順は、調整要因として彼が取り上げた項目の選択とも合せて、ほぼ妥当と見なしてよい。問題は、彼の実証分析がコンシューマー・ユニオンの実態調査に主たる基礎を置くものであるだけに、結果の解釈がサンプルの性格によって制約されることであるが、この点は止むをえないであろう。それと同時に、クロスセクションの資料にもとづく制約によって、加入世帯、非加入世帯の動態が明らかになしえない点も止むをえまい。もちろんその動態については、時系列としてえられるマクロベースの数字を利用して、間接的な関連づけを試みてはいるけれども、必ずしも十分ではない。

彼の分析は最初にも指摘したように、年金プランの総体貯蓄に及ぼす効果なのであるから、実態調査から出てくる分析結果を、どのようにマクロの分析に連結するかという点であるが、それを果すべき第 6 章は、他に比べて克明ではなく、全体が付録的感じである。これは一つは、著者が論述の背景として、どういうモデルを仮設

しているのかが明らかでないからである。彼は年金の国民貯蓄に与える影響を、貯蓄のサイドにおける波及効果だけに注目して説明しているけれども、年金基金がどのように運用されるのか、貯蓄源泉のあいだの substitution effect が、他方の投資にどう影響するのか、という関係にも注目するものでなければ、年金の貯蓄効果を総合的に捉えたことにはならないであろう。

またマクロ的動態的分析として取扱うためには、人口成長との関連を重視する必要がある。この点に関連して、評者は、ケイガンの分析が次の二つの論文のような分析と関連づけられるといっそう興味があり、理論的にも有益であると思う。すなわち、

- (1) W. Eizenga, *Demographic Factors and Saving*, Contributions to Economic Analysis, North-Holland Publishing Co., Amsterdam, 1961.
- (2) J.E. Meade, Life-cycle Savings, Inheritance and Economic Growth, *The Review of Economic Studies*, Vol. XXXIII (1) No. 93, Jan. 1966.

もっとも、ナショナル・ビューローからケイガンの著書のあとに出た D.M. Holland の、*Private Pension Funds: Projected Growth* (Occa. paper [97], 1966). は多少ともその方向を補完するものであろう。

叙述は、実証分析にありがちな、統計資料の技術的説明が多いので読みにくいが、辛抱強く立証を積み重ねてゆく場合の手順は評価されてよい。いずれにしても、ケイガンの分析は従来の年金の分析を、実証的な数多くのファクトファインディングによって裏づけ、同時に総体的貯蓄効果の面に焦点をあてることによって、マクロ的考察への橋渡しを試みたものとして十分注目されるものである。

(江見康一 一橋大学助教授)